

多様な事業化支援

県内企業のニーズに応じた支援

福井県内の産業の活性化を図るため、県内企業を対象に事業の発展段階に応じた様々な支援を行っています。

■ 技術支援・相談

(若狭湾エネ研、原子力機構)



<企業訪問活動>

研究員やオペレータが企業の技術的な課題を解決。商工会議所等と連携して、コーディネーターによる技術相談や事業化支援を行っています。
また、年間を通じて展示会や県内企業との技術交流会を開催し、販路開拓を支援しています。

■ 元請企業との情報交流会

(若狭湾エネ研)

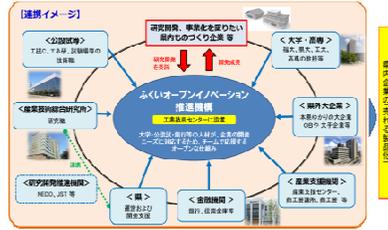


<個別情報交流会>

原子力関連業務への新規参入を目指す県内企業を対象として、元請企業との情報交流会を開催。受注に向けて現場情報の収集や自社をPRする機会を提供しています。

■ ふくいオープンイノベーション推進機構

(若狭湾エネ研、ふくい産業支援Cほか)



企業から研究課題について委託を受け、オープンイノベーション推進機構が保有する研究人材データベース等を駆使して、最適な研究チームにより研究開発を行います。そして、研究の成果を委託企業様が実用化し、製品販売につなげます。

拠点化計画に関連する研究開発を通じて、県外企業も多様な支援制度を活用できます。

1 県外企業が単独で利用可能

(対象) 国内の中小企業	①成果展開事業(原子力機構) (対象事業)原子力機構の特許等を使用した、企業との共同研究による新製品開発
	(補助率) 2分の1 (上限額) 500万円

2 県内の企業・大学等と共同体制を組むことで利用可能

(対象) 県内に開発拠点となる事業所を有する企業またはグループ	②拠点化計画促進研究開発事業補助金(若狭湾エネ研) (対象事業)「原発事故に対応する技術開発の推進」、「エネルギーの多元化への対応」、「将来の廃炉に備えた対応」に関する研究開発を支援
(補助率) 3分の2 (上限額) 2,000万円	
(対象) 県内に事業所を有する企業またはグループ	③新産業創出シーズ発掘事業補助金(若狭湾エネ研) (対象事業)原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境分野の研究開発
(補助率) 2分の1(嶺南地域に事業所を有する場合等:3分の2) (上限額) 100万円	
(対象) 嶺南地域に事業所を有する企業またはグループ	④嶺南企業新産業創出モデル事業補助金(若狭湾エネ研) (対象事業)原子力・エネルギー分野、地域産業活性化分野、環境分野の研究開発
(補助率) 3分の2 (上限額) 基礎研究:200万円、実用化研究:600万円	

3 県内への立地により利用可能

(対象) 県内の企業または県内に事業所を有する企業	⑤技術課題解決促進事業(原子力機構) (対象事業)原子力機構の研究課題や県内企業の技術課題を解決する研究
(補助率) 10分の10 (上限額) 100万円	
(対象) 県内に本社または県内に事業所を有する企業、または大学等研究機関	⑥福井公募研究事業(日本原子力発電) (対象事業)日本原電の発電所が抱える課題や運営・管理方法等の改善に資する研究開発
(補助率) 10分の10(原電との共同研究:2分の1) (上限額) 500万円	